⑧	国庫納付等の額	⑵地方公共団体への払戻額	—	—
	納付等年月日	納付年月日	—	—
		⑶その他民間等への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
⑨	減資額		6,591,019,474	136,712,293
⑩	備考			

7．金融商品の時価等について

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

助成勘定については、以下のとおりである。

①　助成勘定の金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第１項第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

②　助成勘定の金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

助成勘定において運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「投資有価証券」及び「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、同表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
①投資有価証券	1,031,890,630,671	1,031,617,892,411	△ 272,738,260
満期保有目的の債券	3,799,740,600	3,527,002,340	△ 272,738,260
その他保有目的	1,028,090,890,071	1,028,090,890,071	0
②金銭の信託	10,077,675,706,516	10,077,675,706,516	0
その他保有目的	10,077,675,706,516	10,077,675,706,516	0
③長期性預金	1,800,000,000	1,404,388,439	△ 395,611,561
④開発委託金回収債権	1,300,200,010		
貸倒引当金	△ 468,917,498		
	831,282,512	786,164,219	△ 45,118,293
⑤科学技術振興機構債券	(40,000,000,000)	(39,932,332,079)	67,667,921
⑥長期借入金	(8,888,900,000,000)	(6,829,202,458,583)	2,059,697,541,417

（＊）負債に計上されているものは、（　）で示している。

㈱　科学技術振興機構債券には一年以内償還予定の金額が含まれている。

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,970,932,230

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券				
その他保有目的	—	1,027,969,475,749	121,414,322	1,028,090,890,071
金銭の信託	—	9,262,593,891,436	815,081,815,080	10,077,675,706,516